

議 事 概 要

【第 23 回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和 4 年 10 月 4 日（火） 11:00～12:00
2. 場所 県庁 6 階 第 2 特別会議室（リアル・オンライン ハイブリッド会議）
3. 参加者

沖縄県副知事 照屋 義実

商工労働部 部長 松永 享

産業雇用統括監 砂川 健

産業振興統括監 谷合 誠

産業政策課長 比嘉 淳

文化観光スポーツ部 部長 宮城 嗣吉

保健医療部 部長 糸数 公

保健医療部 感染対策統括監 宮里 義久

農林水産部 農政企画統括監 下地 常夫

17 団体中 15 団体参加（うち 6 団体代理参加）

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 専務理事 上里 芳弘（代理）

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 代表幹事 湊辺 美紀

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 庶務課 川平 なつこ（代理）

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 代表理事専務 嵩原 義信（代理）

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 事務局長 仲井間 宗久（代理）

一般社団法人宮古島観光協会 副会長 砂川 靖夫（代理）

一般社団法人八重山ビジターズビューロー 部長 綿貫 周平（代理）

公益財団法人沖縄県文化振興会 理事長 稲福 弘

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

4. あいさつ（照屋副知事）

- ✓ 皆様におかれましては、本日ご多忙の中、本会議へのご参加を賜り、誠にありがとうございます。
- ✓ 本県では、7月21日に「沖縄県医療非常事態宣言」の発出や、沖縄県対処方針の対策強化など、医療提供体制を守るための対策や感染拡大の抑制に取り組んでまいりました。
- ✓ その結果、本県の感染状況は、新規陽性者数の減少傾向が継続し、病床利用率等の改善が図られたことから、9月29日に開催された「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」において「沖縄県医療非常事態宣言」を解除すること、また、沖縄県対処方針における制限を一部緩和することを決定いたしました。
- ✓ 前回、感染拡大防止のためご協力頂いた本経済団体会議の皆様をはじめ、県民の皆様、事業者の皆様にご心から感謝申し上げます。引き続き、新規陽性者数の減少傾向を維持するためにも、基本的な感染対策の徹底やワクチン接種の推進にご協力をお願いいたします。
- ✓ これまで、緊急事態宣言等による行動制限を行う際には、本会議を開催するなど経済界の皆様と意見交換を行ってきたところです。今般、コロナ禍の影響が長期化する中、原油や物価高騰などにより、社会経済活動に大きな影響及ぼしていることから、県としては、引き続き、県経済の回復・成長に向け取り組むこととしておりますので、皆様のご意見を頂ければと思います。
- ✓ 本日の会議におきましては、「現在の感染状況や今後の感染対策」として、感染状況や、県対処方針等についてご説明いたします。また、「経済施策について」では、経済対策の主な取組についてご説明申し上げ、意見交換を行っていきたいと考えております。
- ✓ 本日は、ご参加の皆様の忌憚のないご意見を賜りたく存じますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

5. 報告事項（糸数保健医療部長）

現在の感染状況と今後の感染対策について【令和4年10月3日時点】

- ✓ 新規陽性者数は202名。累計501,188名
- ✓ 年代別の発生届出数について、現在、発生届が65歳以上の入院を要する方、重症化リスクがあり酸素投与また治療が必要な方、妊娠中の方等と限定された。
- ✓ 療養状況について、入院者数は137名。宿泊施設療養中の方は122名、死亡者の累計は729名。

- ✓ 警戒レベル判断指標等の状況について【令和4年10月3日時点】
 - ① 新規陽性者数（人口10万人当たり/人）
→204.43人 [レベル4相当]
 - ② 病床使用率【国基準】（入院中/確保病床数）
→19.5% [レベル1相当]

- ✓ 前週比について、昨日は85%と減少が続いているが、減少幅が大きかった時に比べ少しずつ緩やかになってきている。
- ✓ 関係数値の入院者数について、昨日は137名と一昨日より15名ほど増えている。入院者数の急増と医療逼迫に繋がらないか警戒している。
- ✓ 新規陽性者数は現在、今年の2月より低い水準で落ち着いた状況が続いており、病床使用率も8月から減少している。

- ✓ ワクチン接種状況について
 - 10月2日時点接種実績

1回目	1,067,474名	(71.9%)	※1
2回目	1,056,522名	(71.1%)	※1
3回目	723,117名	(48.7%)	※1
高齢者	2,686,474名	(84.4%)	
4回目	255,007名	(-%)	※2
(60歳以上)	231,483名	(53.9%)	

 - ※1 基地従業員の接種人数を含む
 - ※2 基礎疾患を有する者等の総数不明

- ✓ 全国の60歳以上の4回目接種率について、沖縄県は60%台であり全国の中で接種率がかなり低い。

企業・団体枠の（大学等含む）の接種状況について

○県広域ワクチン接種センター（実績）

11企業（303名）、7大学等（267名）、3専門学校（147名）
（合計717名へ接種）

- ✓ 市町村別では離島地域の接種率は高い値を示すところもあるが、離島以外の地域のワクチン接種率は低い値である。現在、どのような支援が必要か市町村とヒアリングを行っている。
- ✓ 沖縄県広域ワクチン接種センターの実績について、市町村の接種率に比べるとかなり低いため、経済団体の皆様の協力を得ながら企業等にワクチン接種の呼びかけを行っている。
- ✓ 出向接種について、9月23日にうるマルシェで行ったワクチン接種からオミクロン株にも対応したモデルナBA.1ワクチンを導入し、178名の方が接種した。
- ✓ 商業施設等での出向き接種や県庁、大学等でのワクチン接種についても、引き続き行いたいと考えている。
- ✓ 沖縄県医療非常事態宣言の取り扱いについて、今年の7月21日に医療非常事態宣言を発出し県民へ協力要請をした。
- ✓ 感染拡大時に適用した措置として、県民に対しては不要不急の外出自粛、会食は4人以下2時間以内とすると共に事業者に対してはイベント1000人以上のイベントの感染防止計画の提出、イベントのアルコール提供の自粛を県民や事業者の方をお願いした。
- ✓ その後、感染状況が減少傾向になったため、9月29日に医療非常事態宣言、感染拡大時に適用した措置を解除した。

県民の皆様へのお願い（新型コロナウイルス感染対策を定着させよう）

- 従来型ワクチンを上回る重症化予防効果が期待されるオミクロン株対応ワクチン接種も検討してください。
- 日頃から3密を回避し、換気、マスクの正しい着用・手指消毒・毎日の健康観察を習慣化しましょう。

○ 会食や友人との交流の際は、できるだけ大人数、長時間の集まりを控えてください。

○ 発熱、のどの痛み、咳、鼻水など、少しでも症状がある場合、通勤、通学、外出、会食を控えてください。

- ✓ 「県民の皆様へのお願い」というタイトルで、新型コロナウイルス感染対策を定着させるため9月30日より新たな県の対処方針を適用した。感染対策の期限を設定せずに県民の皆様をお願いする。
- ✓ 会食や友人との交流について、感染防止対策認証店以外の店を利用する場合、4人以下2時間以内は引き続き継続する。
- ✓ ワクチン接種について、沖縄県はワクチン接種率が全国最下位となっているため、感染状況が落ち着いている間にワクチン接種を県民の皆様を促している。
- ✓ オミクロン株対応ワクチンも始まっている。副反応の少ないノババックスワクチンの接種も併せて接種していただきたい。
- ✓ 罹患した方についても、ワクチン接種をした方が抗体の質が良くなることがあるため、3ヶ月を目安にワクチン接種をしていただきたい。
- ✓ インフルエンザの同時流行が懸念されるという専門家の指摘もあるので、インフルエンザワクチンについても、市町村で問い合わせしていただきたい。
- ✓ 沖縄への来訪を検討している皆様について、修学旅行で来県される方々は、感染防止対策を徹底した上で、沖縄修学旅行防疫観光ガイドライン等に基づいた行動をお願いしたい。
- ✓ 旅行の2週間前までにワクチン接種を最新の状態にすることを推奨する。
- ✓ 帰省や民泊、イベント参加などの旅先での感染リスクが高い場合、PCR検査等活用し、陰性を事前に確認していただきたい。
- ✓ 飲食店の皆様に対する協力依頼について、現在4人以下2時間以内については解除されている。感染防止対策認証店以外の店舗については、認証店を勧める伴に4人以下2時間以内の呼びかけをお願いしている。
- ✓ イベントの開催について、国のガイドラインに沿った内容になっている。これまでは1,000人以上のものに求めていた感染防止安全計画の提出について、5,000人を超えるかつ収容率50%の外で行うイベントで、人と人との距離が十分確保できない場合は感染防止安全計画を提出してもらう。

- ✓ 飲食を提供する場合は会場内に飲食エリアを指定し、指定された場所以外では飲食しないよう指導する。
- ✓ アルコールの提供も同じく、指定された場所以外での飲酒はしないようにする。飲酒エリア内であっても長時間の飲酒、大声などを防ぐための呼びかけをお願いする。
- ✓ 季節性インフルエンザワクチンの接種について、65歳以上の方が定期接種の対象となるため早めに接種することを推奨する。
- ✓ 受診から療養までのフロー図について、現在新型コロナウイルス感染症は医療機関を受診する方、民間検査場で検査を受ける方、自己検査をする方のパターンが3つある。
- ✓ 発生届出対象者の方は、これまでと同じようにハースに登録し、氏名や連絡先等を全て把握しているため、県コロナ対策本部からコンタクトを取るのとは変わらない。
- ✓ 届出対象外の方については、新規陽性者数はカウントするが連絡先等といった個人情報とは伺わない。受診が必要あるいはサービスが必要といった場合は、あらかじめ陽性者登録センターに登録していただき、サービス或いは受診の紹介をすることになっている。制度を変更したばかりであるため、混乱が起こらないように取り組んでいる。
- ✓ 7月から新型コロナウイルスのかなり大きな流行があったが、現在、感染状況が落ち着いており新しいステージに入っている状況であるため、今後とも感染対策のご協力、ご理解をお願いしたい。

○ 令和4年度当初 経済対策の主な事業について（商工労働部）

- ✓ 本県経済は同感染症の影響の長期化により様々な分野に経済的影響を及んでいることから、全ての産業の基盤となる事業継続、雇用維持の視点、支援の重点的な実施や需要喚起策を実施するなど、経済活動の早期回復に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 主な補正事業の一覧について、コロナ禍の影響が長期化する中、原油原材料価格等の高騰により幅広い業種の事業者が厳しい状況にあることから、県では地方創生臨時交付金を活用し事業者支援等の経済を下支える施策を実施している。

○ 原油価格・物価高対策総合緊急対策等の経済対策事業について

- ✓ 県では、原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、沖縄物価高対策支援金を支給する。
- ✓ 本事業における支給対象者は、原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業所として業種を問わず幅広く支援対象とする。法人に限らず個人事業主も含めることとする。
- ✓ 支援内容は事業者に対し迅速に支援を行う観点から、一律の支援金として法人に10万円、個人事業主に5万円を支給する。
- ✓ 影響が大きい事業者に対しては影響額を審査し、法人に最大50万円、個人事業主に最大25万円の支援金を影響に応じて支給する。
- ✓ 現時点では、詳細な制度設計中であり取扱いに変更の可能性もある。
- ✓ 近日には申請受付要領を公表し、県内紙やマスコミ等を活用し周知を図るとともに、再来週には申請受付を開始する予定である。経済団体の皆様におかれましても、当該事業の周知等にご協力をお願いしたい。

○ イベント及び商店街の需要喚起事業について

- ✓ 経済産業省では新型コロナウイルス感染症に特に影響を受けているイベント業界や商店街等の地域産業を支援し、経済を活性化させるため、「イベント需要喚起事業」及び「がんばろう！商店街事業」を10月11日から実施する。
- ✓ 事業詳細や最新情報については、各事業のホームページ等で公表される予定となっている。県でも情報があれば周知したいと考えている。

文化観光スポーツ部

○ おきなわ事業者復活支援金

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年11月から2022年3月までのいずれかの月の売上が、2018年11月から2021年3月までの同月比で30%以上又は50%以上減少し、国が実施する「事業者復活支援金」を上限額で受給した県内事業者を対象に、売上高減少率、事業形態、売上規模に応じて個人、法人に最大50万円の県独自の上乘せ支援金を給付している。
- ✓ 当初を超える申請が見込まれることから、9月補正予算にて増額計上したところである。申請者数を当初の1万9,000件から2万件に想定し、予算額は4億5,700万増額の25億規模となっている。受付期間も10月末まで2ヶ月期間延長した。

○ 令和4年度沖縄県観光事業者事業継続・経営改善サポート事業

- ✓ 予算額は補助金11億2,000万円である。事業内容は、原油価格物価高騰に伴う継続、経営支援を行うため、赤字企業かつ経営改善計画を作成した事業者について改善計画に盛り込まれた経費を補助する。
- ✓ 経費の主な内容について、施設情報等のオープンデータ化の経費、業績回復に必要な必要な人材の確保・研修の実施の経費、閑散期対策として必要なプロモーション等の実施にかかる経費である。
- ✓ 上限額について、従業員100名以上であれば最大600万円、従業員50名以100名未満であれば最大400万円、従業員が50名未満であれば最大200万と従業員数に応じる。オープンデータ化の取り組みを行う事業者については20万円を補助し、黒字企業も支給対象とする。
- ✓ 想定では500事業社程度を見込んでおり、令和4年8月31日から申請受付開始し、現在は申請期間を10月31日まで延長している。9月30日現在、約200社の申請があり、出だしとしてはまだ周知が足りないと考えている。9月下旬から圏域ごとに説明会を実施したが、周知がまだ行き渡っていないと思われるため各事業者にお声掛けしていただきたい。

○ 沖縄県貸切バスの活用支援事業

- ✓ 予算額2億円を措置している。貸切バスの利用促進を図るため、県内学校、企業、自治会、老人会、子供会等からの依頼により貸切バスを運行する場合の利用料金の割引支援を行う。令和4年7月1日から実施しており、支援内容としては貸切バスの運賃1日あたり3万円、バスガイド料金1日1回あたり1万円と定額給付だが、割引運賃は4,000円を下回らないこと、運行時間が4時間以下の場合には半額給付することとしている。

○ 沖縄県レンタカー事業者送迎バス燃料支援事業

- ✓ 予算額7,900万円を措置している。送迎バスを運行するレンタカー事業者の事業継続を支援するため、送迎バスに係る燃料高騰分に対する補助である。レンタカー事業所と空港の区間内の送迎バスの運行に必要な、令和3年度と令和4年度の燃料価格を比較し、高騰分を使用量に応じて補償するという内容である。上限としてはレンタカー保有台数1台あたり5,000円を上限として、使用台数に応じた支援を行うこととしている。

○ 沖縄彩発見の第4弾（県民割）とNEXT（全国旅行支援）の主な変更点

- ✓ 沖縄彩発見の第4弾（県民割）として実施している支援を令和4年10月11日から全国旅行支援を活用し、沖縄彩発見NEXTとして実施する。全国一律で、10月11日から当面は12月下旬まで。
- ✓ 利用対象は、沖縄彩発見の第4弾（県民割）が県内在住者に限られていたが、全国の旅行者も対象となる。
- ✓ 利用要件としては、ワクチンの3回接種または検査陰性証明の提示が必要。割引率を40%で上限額として、航空券などの交通つきの場合は8,000円、それ以外は5,000円。参加事業者については、県外の旅行代理店やオンライントラベルエージェントの方も参加できる。
- ✓ 地域クーポンについて、平日3,000円、休日1,000円となっている。利用できる施設は、飲食店を含む感染防止対策認証店に限る

○ イベント需要喚起事業（イベント割事業）

- ✓ 経済産業省実施のイベント需要喚起事業として、「イベント割事業」を10月11日～1月31日まで実施する。
- ✓ イベントを主催する方は、イベント割事業事務局に登録申請を行う。登録されると、登録販売チケット事業者にチケットの販売を依頼する。
- ✓ チケットを購入する消費者は、登録チケット販売事業者からあらかじめ割引された金額で購入する。
- ✓ 割引代金については、登録チケット販売事業者を介して精算される仕組みになっている。割引額はチケットの通常価格の2割相当額で上限が2,000円となっている。

○ コロナ感染症に伴う農林水産関連の影響について（農林水産部）

- ✓ 商品や価格等コロナ禍前の水準近くまで回復しつつある状況だが、観光土産品、加工品等の需要回復の遅れに対応するため、沖縄黒糖ブランディング実証支援事業において、黒糖の滞留改善のための販路開拓などに取り組んでいる。
- ✓ 原油価格・物価高騰による影響について、肥料や飼料等の生産資材価格高騰により生産コストが上昇するなど非常に厳しい経営環境下にある。

- ✓ 農林漁業者の事業継続、離島過疎地域の基幹産業の影響を緩和するため、県としても強い危機感を抱いているところだが、緊急対策として6月補正で飼料価格安定制度の生産者積立や飼料購入経費、燃料費の一部補助、肥料価格高騰の一部補助等、合わせて約7億円措置を実施している。
- ✓ 物価高騰等については金融や国際的な情勢による影響もあるが、7月19日に国に対し持続的な農業生産体制の確保について要請を行ったところである。
- ✓ 県としましては、JAなど生産関係団体との意見交換を踏まえながら、さらなる支援策の検討や全国知事会等とも連携した国への働きかけ等、生産者の事業継続と経営安定に努めて参りたいと考えている。

6. 参加者意見

○（一財）沖縄観光コンベンションビューロー 下地会長

- ✓ これまで、沖縄県の医療提供体制は、コロナ病床のみならず一般病床の使用率も高い状況があり、県外の観光客からは、沖縄旅行中のコロナ以外の病気も含め受入体制に不安を感じるとの声があった。
- ✓ 観光について、補正予算での手当はあるが、経営支援と人手不足への対応が十分ではないとの現場の声がある。県として、経営改善サポート事業への申請状況も踏まえ、どの業種への支援が弱いと考えているか。
- ✓ インバウンドへの対応を確認したい
 - (1) 航空会社からは直行便の再開のため、受入側の支援を望む声強いが、どのように対応していくのか。
 - (2) 外国人観光客の安全対策と歓迎の意を込めた対応について、HPでの多言語情報発信を強化する必要がある。
 - (3) 実際の受入に当たっては、国や県からのメッセージとして観光施設等で多言語でのウェルカムカードや注意喚起の配布・掲示ができるツールが必要ではないか。

→保健医療部 糸数部長

コロナ以外の病床の使用率は90%程であるが、これは沖縄の病棟運営の特徴となっている。コロナ病床については、かなり余裕ができていたためコロナ以外の病気での入院や、ケガ等で救急を受診する際に長時間かかる状況は改善されている。一方で、来訪者で持病のある方がコロナ等で予期せ

ぬ延泊となった場合、薬が手に入らない状況も想定されるため、対処方針では沖縄来県の際は余分に薬を持参すること等を記載している。

→文化観光スポーツ部 宮城部長

経営改善サポート事業の申請状況について、宿泊、観光施設においては比較的規模の大きい企業から申請があるが、土産品の卸小売業、旅行業者からの申請が少ない状況のため、引き続き事業周知を行っていく必要がある。人材確保については、これまで企業研修や専門家派遣等の支援に取り組むとともに沖縄観光のイメージアップ等を行っており、引き続き観光業界に関心のある学生への就職支援等、人材確保策を検討していきたい。インバウンドについては、現在実施している復便のハンドリング支援の周知を行うとともに関係事業者との意見交換を実施していきたい。

情報発信については、渡航前の国内旅行者に対する最新情報を多言語でも発信できるようHP等の充実を行い、受入現場においては、国際線での懸垂幕の設置や歓迎セレモニーでのチラシ配布を行っていく。また旅行中の急な発熱等への対応については、TACO（旅行者専用相談センター沖縄）を窓口として多言語コールセンターや医療サポートセンター等と連携して受入体制を拡充していきたい。

○（一財）沖縄観光コンベンションビューロー 下地会長

- ✓ 人手不足については観光のみならず様々な業種で言われているため、県として数字で把握する実態調査等を踏まえた対策の強化をお願いしたい。

○（公財）沖縄県工業連合会 古波津会長

- ✓ 出向き接種について、なかなか進んでいない感じがする。職域接種をした企業に呼び掛けを積極的に実施してほしい。商業施設でのワクチン接種について、人によっては、むしろ密になり、感染するのではないかとといった意見も聞く。
- ✓ 沖縄県貸切バス活用支援事業について、ワクチン接種会場に対するし貸し切りバスを継続的に出して頂きたい。出向接種会場の無料バスを広報していくとワクチン接種率は上がるのではないかと。車を運転して途中で具合悪くなったり、足が無いといった接種できない様々な理由もあると思う、業界を助けることも含め検討してほしい。

→保健医療部 糸数部長

職域接種を実施した事業者に関しては、ワクチン接種についてノウハウを持っていると思うので、引き続き呼びかけを行い、大口で職域接種を行うことが出来ないか調整したい。だが、実際に調整をしていくと、副反応が一斉に出してしまうといった懸念などもあり、タイミングをずらすことが出来ないか調整も検討する。8月に行った県庁ロビーでのワクチン接種では、近隣の企業に産業保健指導医から呼びかけて頂いた。今後もそのやり方を検討したい。3回目接種についてなかなか伸びないことも県全体の問題である。ノババックス等の副反応の少ないワクチンや、オミクロン対応のワクチン接種も始まっているので、情報を更新しつつ呼び掛けていきたい。接種会場のバスについても、ワクチン接種の実績が低下しているためなかなか調整が出来ていない状況ではあるが、併せて検討していきたい。

○ 沖縄県商工会連合会 米須会長

- ✓ イベントについて、今月は産業まつりがあり、我々もありんくりん市を開催する。試食と試飲が重要となるが制限を解除できず、アルコールの提供にも制限がかかる。これから産業まつりが色々な市町村で開催されることも踏まえ、現在の考え方をもう少し緩めることができないか。

→保健医療部 糸数部長

イベントについては医療コーディネーターと注視しているが、例えばお酒を飲むような場面で、飲食を提供する場所を限定して、その他の人が集まる場所にお酒を持っていかないよう呼びかけを行うなど、イベント開催を前提とした基本方針を策定している。主催者にも飲食の場所をゾーニングするなど、感染対策徹底の呼びかけに協力いただくことが大事だ。

○ (公財) 沖縄県文化振興会 稲福理事長

- ✓ 今、経済対策に真剣に取り組むことは当然のことと考えている。
- ✓ 沖縄県文化振興会では文化・芸術の育成に力を入れており、日頃のアクティビティ（活動）の中から継承者が生まれ、育っていくと考えている。
- ✓ 今、県民の中では不要不急の外出をすることに対する罪悪感が根強く残っており、このことが経済活動の回復にブレーキをかけている側面がある。
- ✓ 制限を緩和したからといって県民の意識を改善するのは難しく、罪悪感（不安感）を払拭するために、感染対策を示したうえで積極的に経済活動を行うよう県民に促した方が、意識の改善や経済対策に繋がるのではないか。

→文化観光スポーツ部 宮城部長

- ✓ 有効な感染対策を講じつつ、経済活動を活発化するよう県民に発信することは必要であると考えている。
- ✓ 県民の経済活動を後押しするために、観光体験支援事業等の支援策も講じている。イベント割も、文化活動の大部分が対象となる。楽しみを増やす、生活を豊かにするという意味合いでの活動への参加は重要だと考えている。

○ 沖縄県農業協同組合中央会 嵩原代表理事専務

- ✓ 県にはこれまでの取り組み、様々な対策での支援に大変感謝している。農業の現場においてもコロナの影響で大変需要が落ち込む中で、何とか急場をしのげた。
- ✓ いろんな経済対策も応じていただいている中、6月補正で酪農の支援、或いは8月補正で肥料の高騰に対する支援等も予算がついたことに本当に感謝申し上げます。
- ✓ その上でお願いだが、沖縄農業の畜産は飼料がものすごく値上がりしており、経営を継続できるかどうか、一番深刻な状況。このままだと廃業、離農といった農家が出てくるのではないかと憂慮している。
- ✓ 先般も玉城知事にお会いした際に、ぜひ養豚、養鶏への支援策もお願いしたいと申し上げたところ。
- ✓ 経済、観光も回復に向かう中で、食材の提供を担う農業も何とかついていなければいけない。取り残されないように、現場の窮状についても、目を向けていただきたい。

→ 農林水産部 下地農政企画統括官

これまでの補正等の取り組みについてJAの方から一定程度の評価をくださり感謝する。今のところ、牛、乳用牛の対策を実施しているが、養豚養鶏への支援については、6月補正にあった配合飼料ぐらいで、他に目立った支援は見えない形になっている。実際の対応については、現場の意見をしっかり把握した上で、どこに困っているところがあるのか、情報収集し、意見を聞きながら検討して参りたい。

○ 総括

- ✓ 今回いただいた意見、要望は以下のとおり。
- ① 観光業界における人手不足への対応を検討すること
- ② 海外からの直行便を受け入れる支援体制や、多言語での情報発信やツアー
- ③ の活用といったインバウンドへの対応への要望

- ④ 病床使用率に対して、県外の旅行客が病気への対応に不安を感じているという意見
- ⑤ ワクチン接種率を促進するために、広域接種の方法や、貸切バスの活用について検討すること
- ⑥ イベントの開催に関して、飲食物提供の方針についての質問
- ⑦ 感染対策を継続した中で、豊かな県民活動を継続するための取組方法についての意見
- ⑧ 畜産飼料高騰に対する現状の意見や、支援要望に関すること

上記の意見については対策本部会議に報告し、必要な対策を検討したい。

6. 照屋副知事コメント

- ✓ 久しぶりの現地開催もあり、皆さんの抱えてる課題について率直なご意見を伺いながら、県も今後の経済のV字回復に向けて頑張らないといけないと決意したところ。
- ✓ 離島の現地視察でも、伝統芸能が継承できるのかという懸念を聞き、コロナ禍の与える地域の影響の深刻さを実感している。
- ✓ 原油物価等の高騰で、畜産業も影響が大きいと、大変厳しい意見が届いている。
- ✓ 9月に、地方創生臨時交付金の事務局長にお会いした。沖縄県が抱えている特別な事情を申し上げ、新制度の創設をお願いしてきたが、引き続きお願いしていかないと考えている。
- ✓ ただ、説明にあったとおり感染状況はかなり落ち着いてきており、県民の皆さんのご努力に大変感謝を申し上げたい。
- ✓ 秋からウチナーンチュ大会、産業まつり、ありんくりん市等、県民に広く呼びかける機会があるので、対策を徹底しながら参加して楽しんでいくような雰囲気醸成されるよう、県としてこれから努力していきたい。